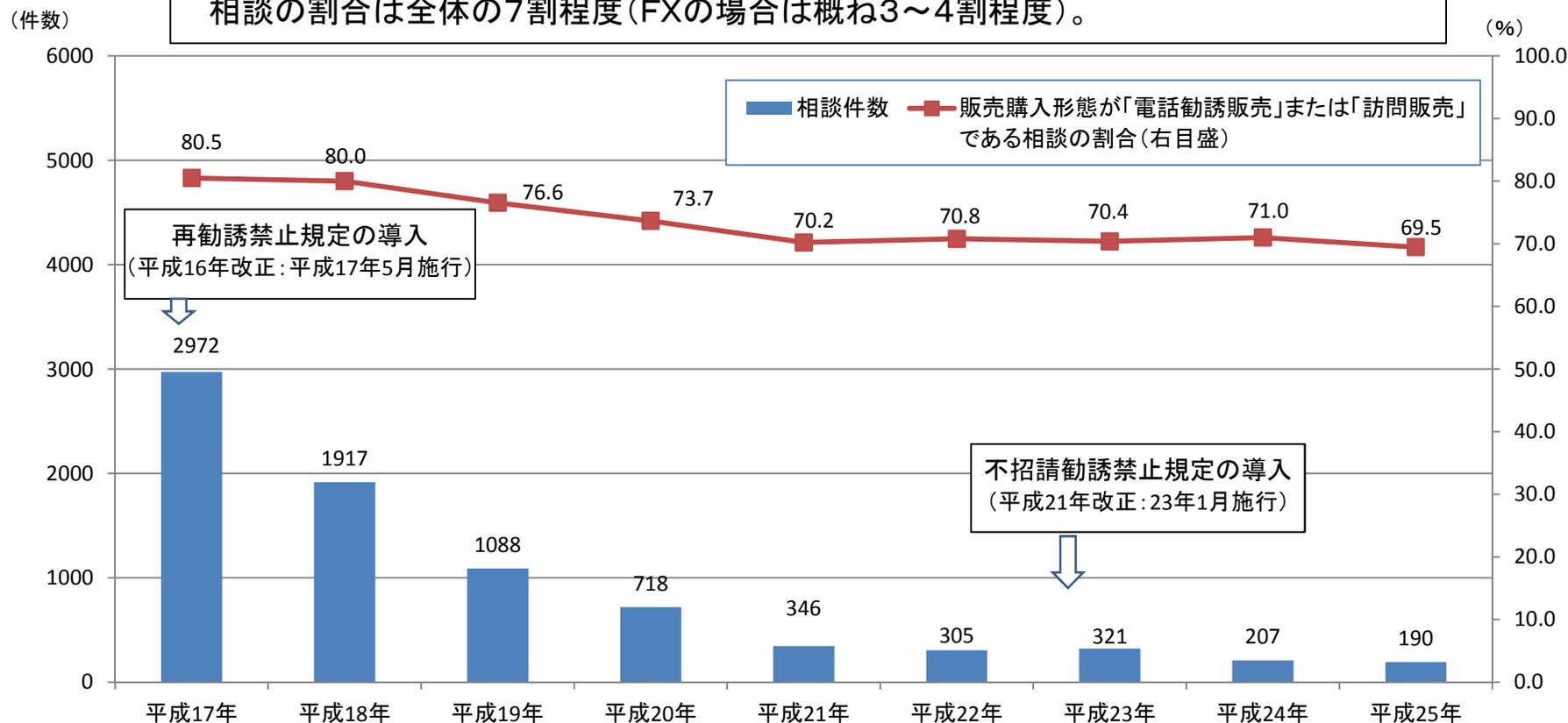


国内商品先物取引に関する消費生活相談件数の推移

- 国内商品先物取引に関する消費生活相談件数は基本的に年を追って減少。
- しかし、依然として販売購入形態が「電話勧誘販売」または「訪問販売」である相談の割合は全体の7割程度(FXの場合は概ね3~4割程度)。



※PIO-NETに登録された国内商品先物取引に関する消費生活相談情報(平成26年4月14日までの登録分)。

※平成21年3月以前は「国内公設先物取引」に関する相談件数。

平成21年4月以降は「国内商品先物等」に関する相談のうち、「ロコ・ロンドンまがい取引」に関するものを除いた相談件数。

※平成21年4月以降集計方法が変更されているため、平成21年3月以前との時系列での比較はできない。

(参考)FXについては、店頭取引と取引所取引の両方を含んでいる。